

(様式 1 - 3 別紙説明資料)

南相馬市定住緊急支援交付金事業計画 (様式 1 - 3 別紙説明資料)

1、人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているかの説明

○令和元年 12 月現在で約 13,425 人が転出、約 4,848 人が市外へ避難

○小さな子を持つ子育て世代 (20~39 歳) の市外避難・転出率は約 42%

○10 歳未満の子供の市外避難・転出率は約 44%

○人口の流出による労働力不足 (有効求人倍率 0.54 倍⇒2.53 倍)

○看護師の流出による慢性的な看護師不足 (532 人⇒408.7 人)

○小学校の児童数は原子力災害前の約 50%

(1) 人口流出数及び流出率①

	原子力災害前	原子力災害後
住民基本台帳 登録者数(世帯数)	70,878 人 (23,640 世帯) (出典: H22 国勢調査)	59,884 人 (24,014 世帯) (出典: R1. 11. 30 住基人口データ) 27 年国勢調査(確定値) 57,797 人 (25,944 世帯)

(2) 人口流出数及び流出率②

平成 23 年 3 月 11 日の住民基本台帳登録者数: 71,561 人

平成 24 年 10 月 4 日の市内居住者数: 45,392 人

〃 市外避難者数: 18,700 人

〃 転出者数: 5,420 人

〃 死亡者数: 1,867 人

〃 所在不明者数: 129 人

〃 市内居住率: 65.1%

令和元年 11 月 30 日の市内居住者数: 45,631 人

〃 市外避難者数: 4,848 人

〃 転出者数: 13,425 人

〃 死亡者数: 7,648 人

〃 所在不明者数: 45 人

〃 市内居住率: 71.3%

(出典: 南相馬市被災者支援課調べ)

(3) 区域別市外避難・転出率（令和元年11月30日現在）（出典：南相馬市被災者支援課調べ）

区域／人数	震災前人口	市外避難者数	転出者数	死亡者数	市外避難・転出率
小高区	12,842	2,527	2,827	1,404	46.8%
原町区	47,116	2,129	9,246	4,749	26.8%
鹿島区	11,603	192	1,352	1,495	15.3%
合計	71,561	4,848	13,425	7,648	28.6%

※市外避難・転出率＝（市外避難者数＋転出者数）／（震災前人口－死亡者数）

(4) 年代別市外避難・転出率（令和元年11月30日現在）（出典：南相馬市被災者支援課調べ）

年代／人数	震災前人口			避難・転出者数			避難・転出率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4	1,539	1,463	3,002	732	709	1,441	47.8%	48.5%	48.2%
5～9	1,749	1,659	3,408	696	659	1,355	39.9%	39.9%	39.9%
10～14	1,714	1,627	3,341	716	749	1,465	42.0%	46.3%	44.1%
15～19	1,817	1,628	3,445	912	935	1,847	50.7%	57.9%	54.1%
20～24	1,582	1,453	3,035	713	810	1,523	45.4%	55.8%	50.4%
25～29	1,809	1,629	3,438	796	783	1,579	44.3%	48.4%	46.2%
30～34	2,173	2,031	4,204	831	870	1,701	38.6%	43.0%	40.7%
35～39	2,411	2,255	4,666	783	806	1,589	32.9%	36.0%	34.4%
40～44	2,013	1,883	3,896	520	501	1,021	26.4%	27.0%	26.7%
45～49	2,018	1,938	3,956	432	385	817	22.2%	20.3%	21.3%
50～54	2,278	2,314	4,592	353	337	690	16.2%	15.0%	15.6%
55～59	2,820	2,845	5,665	372	349	721	14.1%	12.8%	13.4%
60～64	3,260	3,107	6,367	344	396	740	12.0%	13.5%	12.7%

(5) 地域の産業や医療、学校教育等の復興にどのような影響が生じているか

■地域の産業

当市を含む相双地方の有効求人倍率は、震災前の 0.54 倍（平成 23 年 2 月現在）から平成 30 年 11 月現在で 2.53 倍まで上昇しており、震災以降の復興需要の高まりと原子力災害からの避難による労働力の流出により慢性的な人手不足の状況が続いている。人手不足は建設土木関連から小売業やサービス業にまで及び、市民生活に密着したコンビニやスーパー等については、パート・アルバイトの確保も難しく、休業や撤退、短縮操業などを強いられ、復興のスピードを減速させる大きな要因となっている。（有効求人倍率は厚生労働省福島労働局「最近の雇用失業情勢」より：商工労政課雇用対策係提供）

■医療

市内の病院の看護師の数については、震災前の平成 23 年 3 月 1 日現在では 532 人（常勤換算看護職員数）であったものが、避難等により 408.7 人（令和元年 10 月 1 日現在）まで減少している。看護師不足等により、運営病床数も 695 病床（平成 23 年 3 月 1 日現在）から 406 病床（令和元年 10 月 1 日現在）まで減少しており、市民が安心して医療サービスを受けることが難しい状況である。（南相馬市健康づくり課提供）

■小学校、幼稚園・保育園

市内 16 小学校の児童数は、平成 23 年度は 4,058 人だったが平成 31 年 4 月月の在籍数は約半数の 2,020 人まで減少している。また、市内 17 幼稚園（私立 4 園含む）については、震災前の 2,220 人から 662 人（平成 31 年 4 月現在）まで減少し、市内 10 保育園（私立 4 園含む）についても、1,013 人から 819 人（平成 31 年 4 月現在）まで減少している。（南相馬市教育委員会「児童生徒の在籍推移」及び「保育園・幼稚園入園状況」より）

■その他

子育て世代等の若年層の流出により、伝統行事や消防団などの地域活動が継続できなくなることで地域コミュニティの弱体化や崩壊を招いている。

## 2、体力と運動能力を養う機会の確保にいかに関与するか

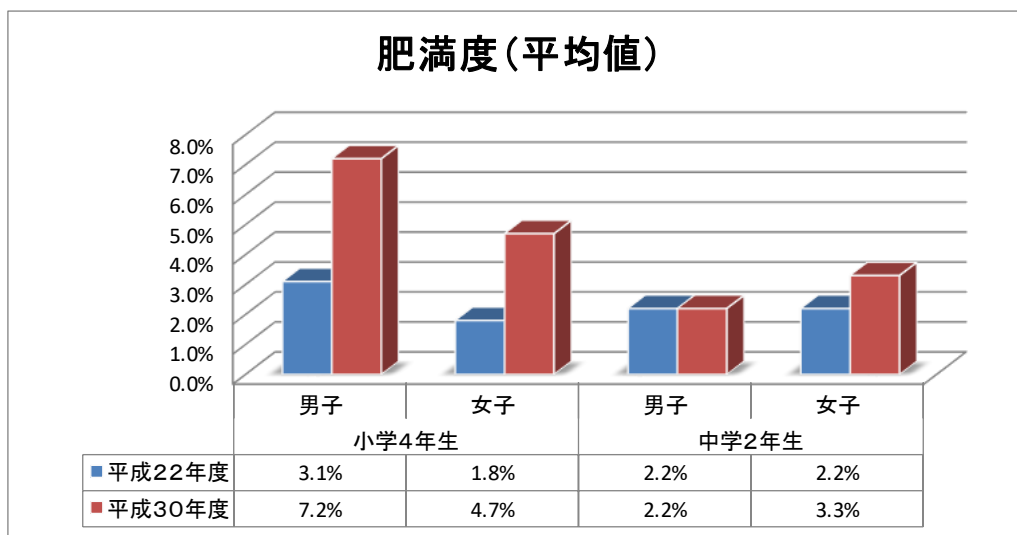
- ・ 体力低下、肥満傾向に関するデータ

(出典：小児生活習慣病健康診断結果及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

### 健康診断結果

肥満度(平均値)

	小学4年生		中学2年生	
	男子	女子	男子	女子
平成22年度	3.1%	1.8%	2.2%	2.2%
平成30年度	7.2%	4.7%	2.2%	3.3%



※原発事故前と比較すると、中学生男子は横ばいとなっているが、その他、小学生の男子、女子、中学生の女子については増加している。特に小学生男子は、4.1%、小学生女子は、2.9%増加しており、震災前の2倍以上の数値となっている。

このことから、運動機会を確保し、肥満傾向を解消する必要がある。

## 新体カテストの総合評価

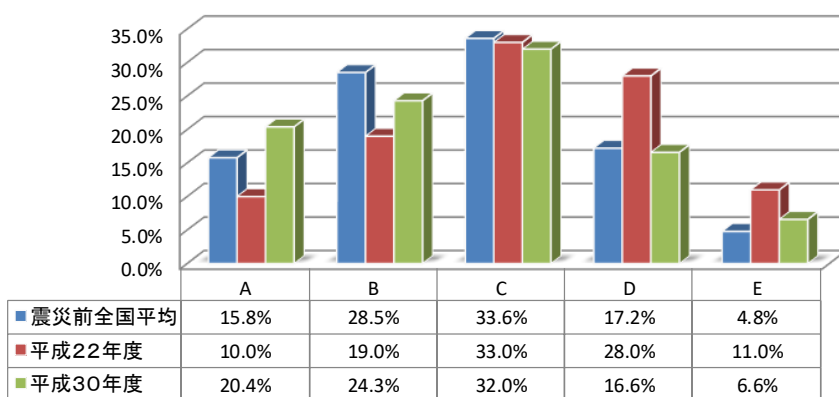
小学生(5年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	15.8%	28.5%	33.6%	17.2%	4.8%
平成22年度	10.0%	19.0%	33.0%	28.0%	11.0%
平成30年度	20.4%	24.3%	32.0%	16.6%	6.6%

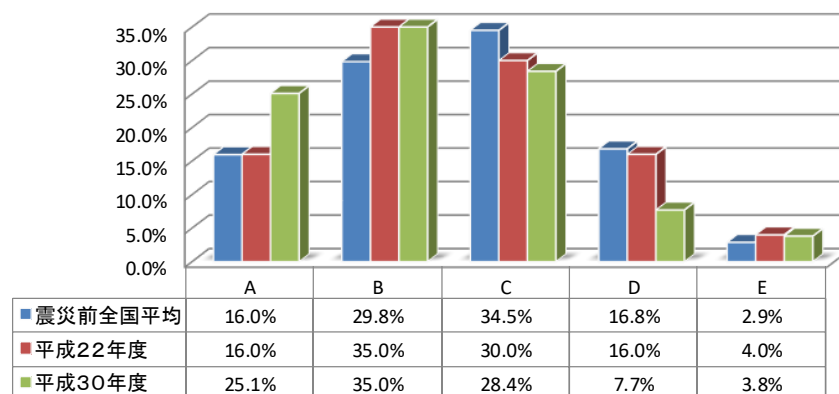
小学生(5年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	16.0%	29.8%	34.5%	16.8%	2.9%
平成22年度	16.0%	35.0%	30.0%	16.0%	4.0%
平成30年度	25.1%	35.0%	28.4%	7.7%	3.8%

### 新体カテスト総合評価(小学5年男子)



### 新体カテスト総合評価(小学5年女子)



## 新体カテストの総合評価

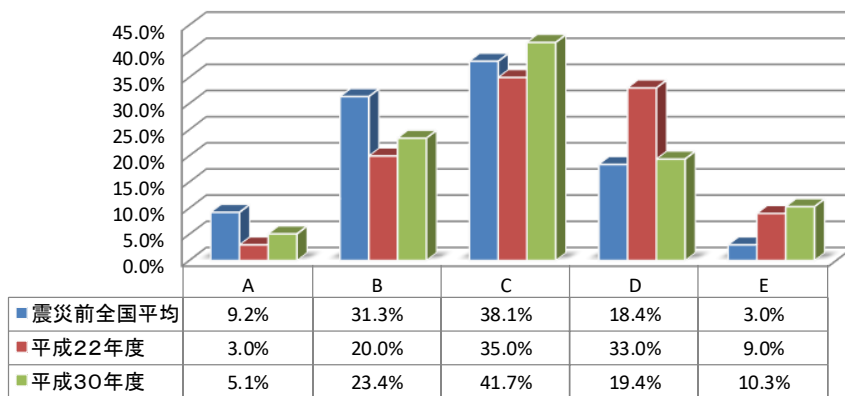
中学生(2年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	9.2%	31.3%	38.1%	18.4%	3.0%
平成22年度	3.0%	20.0%	35.0%	33.0%	9.0%
平成30年度	5.1%	23.4%	41.7%	19.4%	10.3%

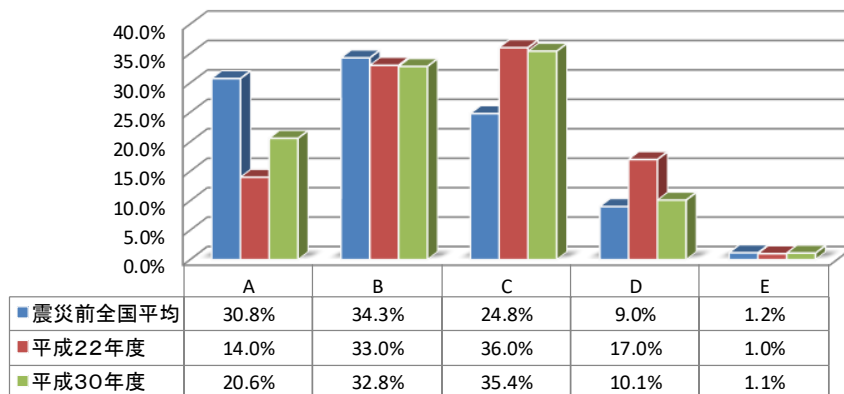
中学生(2年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	30.8%	34.3%	24.8%	9.0%	1.2%
平成22年度	14.0%	33.0%	36.0%	17.0%	1.0%
平成30年度	20.6%	32.8%	35.4%	10.1%	1.1%

### 新体カテスト総合評価(中学2年男子)



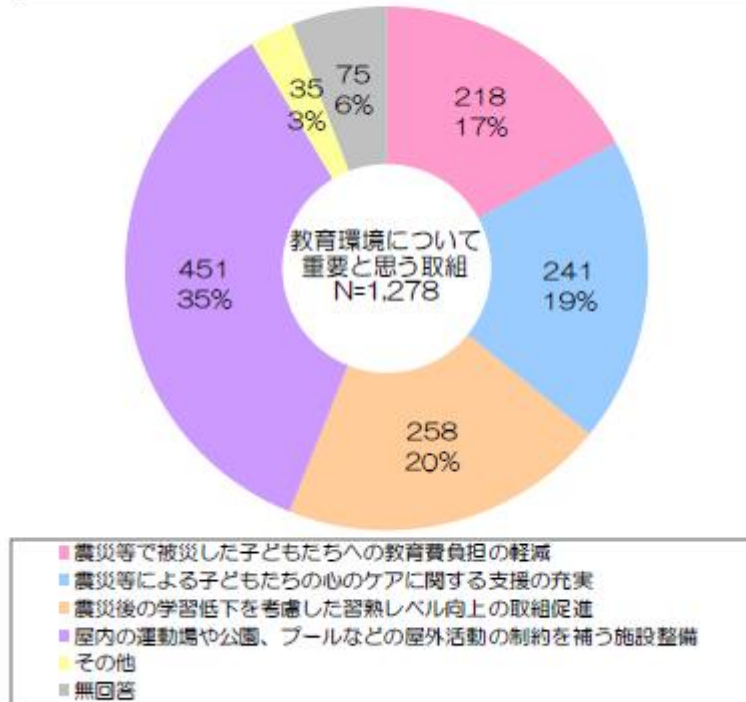
### 新体カテスト総合評価(中学2年女子)



※原発事故前と比較して、評価が高いA及びBと判定された児童の割合は、改善傾向にあるものの、評価が最も低いEと判定された児童の割合は男子が6.6%で、震災前全国平均4.8%を上回っている。このことから、継続的に体力の維持・向上を図る必要がある。

## ○子供の教育環境の改善に重要な施策

- ・「屋内運動場の整備や、公園・プールなどの屋外活動の制約を補う施設整備」を望む割合が高い。



南相馬市 復興に関する市民意向調査【概要版】（平成 24 年度実施）より抜粋